

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年 5月 第1回訂正分)

キーウェアソリューションズ株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年5月19日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年5月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,550,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,500,000株(引受人の買取引受による売出し1,313,000株・オーバーアロットメントによる売出し187,000株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年5月18日開催の取締役会において決議し、また、同取締役会において第41期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び第41期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び2 財務諸表等 (3) その他」については____を省略し、明朝体で表記しております。)

表紙の次にカラー印刷したもの

3 業績等の推移

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

欄外注記の訂正

(注) 9 当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。

そこで、ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

4 事業の内容

(キーウェアネットワーク)

キーウェア西日本㈱
大阪市中央区修道町3-4-10

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 2 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

(注)2の全文削除

2 【募集の方法】

平成18年5月29日(月)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年5月18日(木)開催の取締役会において決定された払込金額(510円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「922,250,000円」を「790,500,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「542,500,000円」を「503,750,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「922,250,000円」を「790,500,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「542,500,000円」を「503,750,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、仮条件(600円～700円)の平均価格の2分の1相当額を組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件(600円～700円)の平均価格(650円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,007,500,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)2」を「510円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、600円以上700円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年5月29日(月)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(510円)及び平成18年5月29日(月)に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が発行価額(510円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券エスエムビーシー株式会社634,200株、野村證券株式会社343,500株、新光証券株式会社200,400株、三菱UFJ証券株式会社114,500株、S M B C フレンド証券株式会社85,800株、みずほインベスターズ証券株式会社85,800株、イー・トレード証券株式会社57,200株、楽天証券株式会社28,600株」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成18年5月29日(月))に元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、新株式の発行を中止いたします。

2 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

(注)1の全文削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「1,085,000,000円」を「1,007,500,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「1,018,600,000円」を「941,100,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(600円～700円)の平均価格(650円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年5月18日(木)開催の取締役会で決定した会社法上の払込金額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額941,100千円については、300,000千円を設備資金(社内統合基幹業務システム及び情報セキュリティ対策システムへの投資並びに八幡山事業所の改修)に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

欄内の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「919,100,000円」を「853,450,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称」の欄：「東京都千代田区丸の内二丁目6番3号」を「東京都千代田区丸の内二丁目3番1号」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「919,100,000円」を「853,450,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 売出価額の総額は、仮条件(600円～700円)の平均価格(650円)で算出した見込額であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「130,900,000円」を「121,550,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「130,900,000円」を「121,550,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 5 売出価額の総額は、仮条件(600円～700円)の平均価格(650円)で算出した見込額であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

欄外注記の訂正

(注)9 当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。

そこで、ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

(省略)

4 【関係会社の状況】

欄内の訂正

「(持分法適用関連会社)株式会社HBA (注)1」の「資本金又は出資金(千円)」の欄:「108,000」を「324,000」に訂正。

5 【従業員の状況】

(2) 提出会社の状況

欄内の訂正

「平均勤続年数」の欄:「13年7ヶ月」を「13年8ヶ月」

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(3) NECとの関係に関するリスクについて

従業員の受け入れについて

平成18年3月31日現在、NECからの受入出向者は1名であります。

当該受入出向者は、キーウェア西日本株式会社での営業全般業務を担当する営業担当部長(出向期間:平成17年4月1日から平成19年3月31日)であります。出向予定期間満了時、当社へ転籍予定であります。

5 【役員の状況】

欄内の修正

「月方 宏彦」の「職名」の欄：「副社長兼ビジネスソリューション事業本部長」を「副社長」に訂正。

「月方 宏彦」の「略歴」の欄：「平成16年4月 執行役員専務 ビジネスソリューション事業本部長(現任)」を「平成16年4月 執行役員専務 ビジネスソリューション事業本部長」に訂正。

「寺尾 実」の「略歴」の欄：「平成17年4月 日本電気株式会社執行役員 業種ソリューションビジネスユニット担当(現任)」を「平成17年4月 日本電気株式会社執行役員 業種ソリューションビジネスユニット担当」に訂正。

「寺尾 実」の「略歴」の欄：「平成18年4月 同社企業ソリューションビジネスユニット担当執行役員常務(現任)」を追加。

「吾郷 憲一」の「略歴」の欄：「平成17年4月 同社執行役員兼<業種ソリューションビジネスユニット>第五ソリューション事業本部長(現任)」を「平成17年4月 同社執行役員兼<業種ソリューションビジネスユニット>第五ソリューション事業本部長」に訂正。

「吾郷 憲一」の「略歴」の欄：「平成18年4月 NECソフト株式会社 執行役員常務(現任)」を追加。

欄外注記の訂正

(注) 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記記載の八反田 博、月方 宏彦、木本 誠、矢光 重敏、三田 昌弘の5名の他に、中島 哲二(ITソリューション事業本部担当)、山口 秀一(コーポレートソリューション事業本部担当)、山田和男(コーポレートソリューション事業本部長)、寺岡眞治(ビジネスソリューション事業本部長)で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年5月18日開催の取締役会において承認された第41期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			709,806	
2			4,301,875	
3			1,444,913	
4			136,633	
5			185,269	
			5,562	
			6,772,936	65.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		1,426,905		
		835,210	591,694	
(2)		16,659		
		14,352	2,306	
(3)			20,480	
(4)		99,997		
		60,192	39,804	
			654,286	6.3
2 無形固定資産				
			204,189	2.0
3 投資その他の資産				
(1)			2,555,194	
(2)			5,171	
(3)			2,594	
(4)			154,782	
			9,812	
			2,707,931	26.2
			3,566,406	34.5
			10,339,343	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	2,104,946
2		一年以内返済予定 長期借入金	500,000
3		未払法人税等	36,519
4		繰延税金負債	212
5		その他	432,378
		流動負債合計	3,074,056
			29.7
固定負債			
1		長期借入金	900,000
2		その他	3,963
		固定負債合計	903,963
			8.8
		負債合計	3,978,020
			38.5
(資本の部)			
	3	資本金	1,230,000
		利益剰余金	5,131,645
		その他有価証券評価差額金	322
		資本合計	6,361,322
			61.5
		負債及び資本合計	10,339,343
			100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			18,522,376	100.0
売上原価			15,079,429	81.4
売上総利益			3,442,947	18.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,787,383	15.1
営業利益			655,563	3.5
営業外収益				
1 受取利息		510		
2 受取配当金		30		
3 賃貸料収入		32,037		
4 持分法による投資利益		146,879		
5 その他		47,155	226,613	1.3
営業外費用				
1 支払利息		36,456		
2 支払手数料		44,944		
3 賃貸設備費		45,777		
4 投資事業組合損失		17,020		
5 その他		6,051	150,250	0.8
経常利益			731,926	4.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入		7,892	7,892	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	7,196		
2 投資有価証券評価損		11,771		
3 役員退職慰労金		1,733		
4 移転費用		1,193		
5 商品評価損		61,930	83,825	0.5
税金等調整前当期純利益			655,993	3.5
法人税、住民税 及び事業税		26,692		
法人税等調整額		59,754	33,061	0.2
当期純利益			689,055	3.7

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,518,189
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		689,055	689,055
利益剰余金減少高			
1 配当金		75,600	75,600
利益剰余金期末残高			5,131,645

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	655,993
2	減価償却費	188,153
3	貸倒引当金の増減額	7,922
4	受取利息及び受取配当金	540
5	支払利息	36,456
6	持分法による投資利益	146,879
7	投資有価証券評価損	11,771
8	固定資産除却損	7,196
9	売上債権の増減額	542,741
10	たな卸資産の増減額	559,736
11	その他の資産の増減額	57,463
12	仕入債務の増減額	455,721
13	未払消費税等の増減額	48,999
14	その他の負債の増減額	28,344
15	その他	2,598
	小計	1,045,548
16	利息及び配当金の受取額	11,861
17	利息の支払額	40,871
18	法人税等の支払額	6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		1,009,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	28,231
2	無形固定資産の取得による支出	89,236
3	投資有価証券の取得による支出	299,730
4	差入保証金の差入による支出	1,589
5	貸付による支出	4,870
6	貸付金の回収による収入	6,535
7	その他の投資等の取得等による支出	4,072
8	その他の投資等の回収等による収入	86,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		334,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入金の返済による支出	580,000
2	配当金の支払額	75,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		655,600
現金及び現金同等物の増減額		
		19,509
現金及び現金同等物の期首残高		
		690,297
現金及び現金同等物の期末残高		
		709,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)H B A (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="493 434 816 492"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6年
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	6年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>				
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>				
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,232,366千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,100,000千円
借入実行残高 千円
差引額 6,100,000千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,335,859千円
2 研究開発費の総額は3,221千円であります。	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	6,998千円
有形固定資産その他	197千円
合計	7,196千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	709,806千円
現金及び現金同等物	709,806千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資 産その他	366,331	116,151	250,179
無形固定資 産	9,461	1,576	7,884
合計	375,792	117,728	258,063
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90,908千円
1年超			170,349千円
合計			261,258千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			126,470千円
減価償却費相当額			120,356千円
支払利息相当額			4,845千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
1年内			333,204千円
1年超			306,997千円
合計			640,201千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	299,730	294,335	5,394
小計	299,730	294,335	5,394
合計	299,730	294,335	5,394

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,412
その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p>
<p>2. 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p>
<p>3. 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業所税	7,123千円
未払事業税	7,592千円
出資金評価損	22,644千円
投資有価証券評価損	1,700千円
商品評価損	15,622千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,981千円
繰越欠損金	153,915千円
その他	15,963千円
繰延税金資産 小計	228,542千円
評価性引当額	89,314千円
繰延税金資産 合計	139,228千円
(繰延税金負債)	
貸倒引当金調整	212千円
繰延税金負債 合計	212千円
繰延税金資産の純額	139,015千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31%
住民税均等割	0.75%
税務上の繰越欠損金の増減	31.57%
持分法投資損益	9.11%
評価性引当額の増減	11.69%
その他	3.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.04%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用及び保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有)直接34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,228,273	売掛金	141,618
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	NECエンジニアリング(株) (注)3	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム(株) (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	150	各種情報通信システムの運用、保守および開発ならびに関連機器の販売	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	185,001	売掛金	138,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。

3 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECテレネットワークス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	840円34銭
1株当たり当期純利益	90円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,490
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,490)
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年5月18日開催の取締役会において承認された第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

貸借対照表

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1			430,479	
2			62,101	
3	1		3,730,617	
4			27,490	
5			1,377,470	
6			81,273	
7			134,617	
8			174,966	
			1,553	
			6,017,463	75.4
流動資産合計				
固定資産				
1				
有形固定資産				
(1)		1,391,250		
		812,610	578,640	
(2)		11,760		
		9,970	1,789	
(3)		98,778		
		59,316	39,462	
(4)			20,480	
			640,372	8.0
有形固定資産合計				
2				
無形固定資産				
(1)			139,205	
(2)			45,933	
			185,139	2.3
無形固定資産合計				

		第41期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			322,828	
(2) 関係会社株式			714,085	
(3) 出資金			24,255	
(4) 従業員長期貸付金			3,377	
(5) 繰延税金資産			1,988	
(6) 差入保証金			81,523	
貸倒引当金			9,786	
投資その他の資産合計			1,138,272	14.3
固定資産合計			1,963,783	24.6
資産合計			7,981,246	100.0

		第41期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	1		1,937,153	
2 一年以内返済予定 長期借入金			500,000	
3 未払金			174,718	
4 未払費用			137,435	
5 未払法人税等			16,863	
6 前受金			18,044	
7 預り金			39,585	
流動負債合計			2,823,800	35.4
固定負債				
1 長期借入金			900,000	
2 その他			2,486	
固定負債合計			902,486	11.3
負債合計			3,726,286	46.7
(資本の部)				
資本金				
	2		1,230,000	15.4
利益剰余金				
1 利益準備金		58,440		
2 任意積立金				
(1)役員退職積立金		445,640		
(2)別途積立金		2,017,481		
3 当期末処分利益		506,296		
利益剰余金合計			3,027,858	37.9
その他有価証券評価差額金			2,898	0.0
資本合計			4,254,960	53.3
負債及び資本合計			7,981,246	100.0

損益計算書

		第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,748,212	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		34,103		
2 当期製品製造原価		12,223,878		
3 当期商品仕入高		628,469		
合計		12,886,451		
4 商品期末たな卸高		27,490	12,858,960	81.7
売上総利益			2,889,251	18.3
販売費及び一般管理費	1,3		2,355,713	14.9
営業利益			533,538	3.4
営業外収益				
1 受取利息		1,633		
2 受取配当金	2	12,435		
3 賃貸料収入		32,037		
4 保険解約戻入金		20,625		
5 その他		22,504	89,235	0.6
営業外費用				
1 支払利息		36,456		
2 支払手数料		44,944		
3 賃貸設備費		45,777		
4 投資事業組合損失		17,020		
5 その他		5,127	149,326	1.0
経常利益			473,447	3.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入		8,295	8,295	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	4	7,196		
2 投資有価証券評価損		11,771		
3 役員退職慰労金		1,733		
4 商品評価損		61,930	82,631	0.5
税引前当期純利益			399,110	2.5
法人税、住民税 及び事業税		3,110		
法人税等調整額		58,120	55,010	0.4
当期純利益			454,121	2.9
前期繰越利益			50,442	
役員退職積立金取崩額			1,733	
当期末処分利益			506,296	

製造原価明細書

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		6,682,657	51.8
労務費		5,196,016	40.3
経費	1	1,013,478	7.9
当期総製造費用		12,892,152	100.0
期首仕掛品たな卸高		766,339	
合計		13,658,491	
期末仕掛品たな卸高		1,377,470	
他勘定振替高	2	57,143	
当期製品製造原価		12,223,878	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
事務所費	378,911千円
旅費交通費	156,148千円
リース料	121,703千円
通信費	82,371千円
減価償却費	68,309千円
教育研修費	36,240千円
コンピュータ消耗品費	97,780千円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	57,143千円

利益処分計算書（案）

		第41期 株主総会承認予定年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			506,296
利益処分額			
1 利益準備金		7,560	
2 配当金		75,600	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		350,000	433,160
次期繰越利益			73,136

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>						
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="514 1043 816 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	車両運搬具	6年
建物	3～50年						
工具器具及び備品	2～15年						
車両運搬具	6年						

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第41期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」(当期末残高33,458千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。
(損益計算書) 「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。
売掛金 79,971千円 買掛金 241,296千円
2 株式の状況
会社が発行する株式の総数
普通株式 30,240,000株
発行済株式総数
普通株式 7,560,000株
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び
貸出コミットメントの総額 6,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,100,000千円
4 債務保証
次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。
キーウェア北海道(株) 937千円 キーウェア西日本(株) 530千円 キーウェア九州(株) 1,404千円
また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。
キーウェアサービス(株) 202千円

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	947,816千円
役員報酬	123,684千円
業務委託費	376,856千円
減価償却費	85,426千円
事務所費	161,055千円
おおよその割合	
販売費	44%
一般管理費	56%
2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。	
受取配当金	12,405千円
3 一般管理費に研究開発費は含まれておりません。	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	6,998千円
<u>工具器具及び備品</u>	<u>197千円</u>
合計	7,196千円

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	358,824	114,024	244,799
無形固定資産	9,461	1,576	7,884
合計	368,285	115,601	252,683
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	89,443千円		
1年超	166,289千円		
合計	255,733千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	115,696千円		
減価償却費相当額	110,256千円		
支払利息相当額	4,358千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
1年内	333,204千円		
1年超	306,997千円		
合計	640,201千円		
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	5,599千円
未払事業所税	7,013千円
投資有価証券評価損	1,700千円
出資金評価損	22,644千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,981千円
繰越欠損金	120,312千円
その他	30,546千円
繰延税金資産 小計	191,798千円
評価性引当額	55,192千円
繰延税金資産 合計	136,606千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51 %
住民税均等割	0.78 %
税務上の繰越欠損金の増減	44.59 %
評価性引当の増減	15.02 %
その他	0.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.78 %

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円82銭
1株当たり当期純利益	60円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	454,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,121
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第3 【株主の状況】

欄内の訂正

「三菱商事株式会社」の「住所」の欄：「東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3」を「東京都千代田丸の内2 - 3 - 1」に訂正。

「森下 万喜子」の「住所」の欄：「USA カリフォルニア州フォスターシティ市」を「東京都杉並区」に訂正。